

琵琶湖森林づくり県民税の使途の基本的な考え方等についての意見

平成 21 年 11 月
滋賀県森林審議会

森林審議会では、滋賀県知事より「琵琶湖森林づくり基本計画戦略プロジェクトの見直し」についての諮問を平成 21 年 5 月に受け、同年 11 月まで計 6 回の審議を経て、このたび答申した。

琵琶湖森林づくり基本計画（以下「基本計画」という。）は、平成 32 年度までの長期計画として、平成 17 年度に施行され、社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、5 年毎に、中期的な目標である戦略プロジェクトの見直しを行うこととなっている。今回答申した戦略プロジェクトには、新たな課題とその解決に向けた施策が盛り込まれており、それらを今後どのように実効性を持って効果的に取り組んでいくかが、重要な課題である。

また、平成 18 年度より琵琶湖森林づくり県民税（以下「県民税」という。）を徴収し、この税を活用して環境重視と県民協働の新たな施策が取り組まれており、着実な効果を上げつつあるが、今後の税の使途のあり方は、次期戦略プロジェクトの実効性の確保を図るうえで、重要な関わりがある。

そのような課題認識を踏まえ、今回の審議会の中で、戦略プロジェクトの見直しと併せて、琵琶湖森林づくり県民税の使途の基本的な考え方についても議論を行い、当審議会として意見を付することとした。なお、県民税の根本的な議論については、森林審議会以外で行う方がよいと考える。

以下の意見を踏まえ、適切な措置を講じることにより、基本計画戦略プロジェクトの諸施策が適切に推進されることを願うものである。

- 1 県民税を活用した事業については、当審議会ですべて毎年点検・評価を行い、全体として着実な成果を上げつつあるものと判断しており、今後も継続して取り組んでいくことが必要と考える。
- 2 森林・林業を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、現行税制度の考え方を基本としながら、県民税の使途を見直すことについては、必要と考える。
- 3 県民税事業の見直しにあたっては、当初に県民税を導入した哲学を踏まえることが基本である。事業の必要性や効果性、公益性の説明が不可欠であり、単に財源不足を理由に県民税を充当する事業を拡充すべきではないと考える。
- 4 基本計画戦略プロジェクトの諸施策の推進・進捗を図るうえで、事業拡大を進めるための県民税事業の趣旨に合致した国の補助事業の取込み、地球温暖化防止を一層推進するための森林所有者への支援や県産材の利活用、さらに森林被害防止のための二ホンジカ対策などについて、県民税全体のバランスを考慮するなど取り扱いに注意し、緊急に取り組んでいくことは、妥当と考える。

- 5 公的に管理された森林については、原則として県民税を充当することはなじまない。
しかし、特例として、私有林と併せて一体的に森林整備を進めることが適切な場合などについては、県民税事業の対象となりうる場合があると考えられる。
- 6 上記の項目のほか、県民税の使途の基本的な考え方を議論する中で、様々なケースについて、下記のとおり意見が示されたので、ご留意願いたい。
- ・担い手対策への支援は重要な課題である。
 - ・国の補助事業は、本来林業振興の目的も併せ持っており、取り扱いには慎重を要する。
 - ・森林所有者への支援や県産材の利活用に向けた取り組みについては、収益に直接係る部分への助成などは避けるべきである。
 - ・シカの頭数制限については、本来他事業で実施すべきであるため、従来事業と明確に区分することが必要である。
 - ・公的に管理された森林には、それぞれ目的があり、既に管理するために税金が投入されていることから、単に一般財源が不足するからということで、なし崩し的に税の使途範囲を拡大することには、県民の理解が得られない。
 - ・造林公社が管理する森林は、分収契約により林業経営を目的としており、県民税事業の対象とすることはなじまない。
 - ・県民税は、森林づくりを通して琵琶湖の環境を守るという観点に立ち、利活用を図るべきである。